

株主各位

第116回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2016年12月1日から2017年12月31日まで)

株式会社 **ユーシン**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の22社であります。

東京測定器材(株)

(株)ユーシン・ショウワ

(株)三和製作所

(株)ユーシントランスポート

有信製造（中山）有限公司

有信汽車系統（無錫）有限公司

有信国際貿易（上海）有限公司

有信製造（無錫）有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Spain S.L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s.r.o.

Access Mechanisms L.L.C.

YUSHIN U.S.A. LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

当連結会計年度より、非連結子会社であった有信製造（無錫）有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、有信製造（蘇州）有限公司など6社で、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（6社）及び関連会社（2社）については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。

(3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年11月30日としておりましたが、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進するにあたり、海外子会社を含めたグループ全体の事業年度を国際標準である12月本決算に統一することで、経営情報を適時に的確に把握して業績管理に役立てるとともに、グローバルな事業運営の一体化と効率化を図るため、2017年2月24日開催の第115回定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度は、2016年12月1日から2017年12月31日の13ヶ月間となっております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち従来決算日が11月30日であった東京測定器材(株)ほか6社の決算日を12月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち決算日が9月30日であったU-SHIN EUROPE LTD.は、従来同日現在の計算書類を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これらの変更によって、当社及びすべての連結子会社の決算日を、12月31日に統一いたしました。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金 生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、主にその発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外損益」の「その他」に含めていた「為替ヘッジコスト」(前連結会計年度は247百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(新株予約権付社債)

当社が発行する新株予約権付社債のうち、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額4,000百万円のうち3,900百万円について普通株式への転換が行われ、残る100百万円について2017年9月19日に満期償還を実施いたしました。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 80,681百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額3,618百万円が含まれております。

(2) 貸出コミットメントについて

将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	2,698百万円
差引額	9,301百万円

(3) 財務制限条項

有利子負債及び貸出コミットメントの一部等に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金2,698百万円、長期借入金10,665百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金3,015百万円）及び社債6,600百万円（うち、1年内償還予定の社債6,600百万円）であります。

(4) 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式(連結消去前金額)	0百万円
合計	0百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円
長期借入金	7,650百万円
合計	9,180百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物
U-Shin France S.A.S.	生産設備	機械装置
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置

② 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1,305百万円
工具、器具及び備品	76百万円
建設仮勘定	47百万円
計	1,444百万円

④ 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

U-Shin France S.A.S.、U-Shin Spain S.L.においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト（主として11.1%）で割り引いて算定しております。株式会社ユーシン 浜松工場においては、正味売却価額により測定しております。

(2) 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(3) 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(4) 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(5) 事業構造改善引当金繰入額

生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(6) 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である YUHSHIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で税金費用が減少しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	28,453,961株	3,855,147株	一株	32,309,108株

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,855,147株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(2) 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(2013年8月20日発行)	普通株式	9,703,439	－	808,621	8,894,818	1,321
当社	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(2014年9月19日発行)	普通株式	3,187,452	－	3,187,452	－	－

(注) 1. 減少は新株予約権付社債の転換及び満期償還によるものであります。

2. 新株予約権付社債の会計処理については、区分法によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達、は、主として銀行借入、社債発行、増資等による方針です。また、デリバティブについては、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する安全性の高い金融商品に限定して行います。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を定期的に行って管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、株式や設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、一部について、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避（ヘッジ）し支払額の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブの取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており信用リスクは僅少と考えております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (5) 会計方針に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社グループ各事業拠点からの報告に基づき資金繰り実績及び計画を管理する体制をとっており、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,699	27,699	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	26,882 △171		
	26,711	26,711	—
(3) 電子記録債権	2,798	2,798	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	125	1,178	1,053
その他有価証券	11,864	11,864	—
資産計	69,199	70,252	1,053
(1) 支払手形及び買掛金	23,158	23,158	—
(2) 電子記録債務	6,823	6,823	—
(3) 短期借入金	12,370	12,370	—
(4) 1年内償還予定の社債	6,632	6,632	△0
(5) 1年内返済予定の長期借入金	11,651	11,652	0
(6) リース債務（流動負債）	2,094	2,079	△14
(7) 未払金	5,483	5,483	—
(8) 社債	200	199	△0
(9) 長期借入金	18,543	18,615	72
負債計	86,957	87,014	57
デリバティブ取引（※2）	(307)	(307)	—

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(7) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金
これら時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)(9)参照）。

(注2) 子会社株式会社（連結貸借対照表計上額149百万円）、非上場株式会社（連結貸借対照表計上額116百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	943円79銭
(2) 1株当たり当期純利益	137円31銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
移動平均法に基づく原価法によっております。
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置、車両運搬具	2年～12年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
---------------	----
 - ③ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
 - ⑤ 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(9) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 決算日の変更にに関する事項

当社は決算日を毎年11月30日としておりましたが、2017年2月24日開催の第115回定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。

これに伴い、当事業年度の期間は、2016年12月1日から2017年12月31日の13ヶ月間となっております。

(11) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(新株予約権付社債)

当社が発行する新株予約権付社債のうち、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額4,000百万円のうち3,900百万円について普通株式への転換が行われ、残る100百万円について2017年9月19日に満期償還を実施いたしました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

25,154百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額1,128百万円が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

売掛金

1,140百万円

未収入金

899百万円

その他(流動資産)

56百万円

買掛金

1,184百万円

未払金

53百万円

(3) 取締役、監査役に対する長期金銭債務

固定負債（その他）(302百万円)に含まれている長期未払金67百万円は、2005年2月24日開催の第103回定時株主総会において承認可決された取締役、監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。

(4) 偶発債務

① 子会社のリース取引に対し保証しております。

有信製造（中山）有限公司	1,715百万円(99,211千人民元)	債務保証
--------------	----------------------	------

② 当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(5) 貸出コミットメントについて

将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	2,698百万円
差引額	9,301百万円

(6) 財務制限条項

有利子負債及び貸出コミットメントの一部等に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当事業年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、短期借入金2,698百万円、長期借入金10,665百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金3,015百万円）及び社債6,600百万円（うち、1年内償還予定の社債6,600百万円）であります。

(7) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式	0百万円
合計	0百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円
長期借入金	7,650百万円
合計	9,180百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

関係会社に対する売上高	3,717百万円
関係会社からの仕入高	12,742百万円
関係会社とのその他の営業取引高	920百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	945百万円
営業外費用	141百万円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物

② 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

構築物	14百万円
機械及び装置	211百万円
車両運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	76百万円
建設仮勘定	47百万円
計	352百万円

④ 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しております。

(3) 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(4) 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(5) 製品補償引当金繰入額

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(6) 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、子会社である YUHSIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で税金費用が減少しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	671,808株	208株	一株	672,016株

(注) 自己株式の株式数の増加208株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	5,235百万円
貸倒引当金	2,153百万円
繰越欠損金	773百万円
退職給付引当金	479百万円
減損損失	464百万円
前受金	369百万円
たな卸資産	172百万円
関係会社出資金	159百万円
未払賞与	63百万円
製品補償引当金	42百万円
その他	218百万円
繰延税金資産小計	10,132百万円
評価性引当額	△7,710百万円
繰延税金資産合計	2,422百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,043百万円
圧縮積立金	△458百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△2,520百万円
繰延税金負債の純額	△98百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業等の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
子会社	東京測定器材(株)	東京都青梅市	50百万円	産業機器部品製造販売	所有直接100	役員の兼任	余裕資金の借入(注3)	600	借入金	4,993	
							支払利息(注3)	91			
	有信製造(中山)有限公司	中国広東省	329,395千RMB	自動車用部品製造販売	所有直接100	当社製品の製造及び販売	製品の仕入(注2)	8,689	買掛金	811	
							資金の回収(注4)	2,225			
							受取利息(注4)	180	貸付金	3,976	
							債務保証(注5)	1,715			-
	有信製造(無錫)有限公司	中国江蘇省	203,620千RMB	自動車用部品製造販売	所有直接100	当社製品の製造及び販売	増資の引受(注6)	2,104	-	-	
	U-Shin Holdings Europe B.V.	オランダアムステルダム市	1EUR	アクセスメカニズム事業の持株会社	所有直接100	役員の兼任	運転資金の貸付(注4)	4,878	貸付金	16,688	
							資金の回収(注4)	3,168			
							受取利息(注4)	211	関係会社出資金の購入(注7)	3,168	-
関係会社出資金の購入(注7)							3,168				
債務被保証(注8)							7,650	-			
U-SHIN EUROPE LTD.	ハンガリーキシペル市	11,900千EUR	自動車用部品製造販売	所有直接100	役員の兼任 当社製品の製造及び販売	支払利息(注3)	16	借入金	1,214		
YUHSHIN U.S.A. LTD.	米国ミズーリ州	41,599千USD	自動車用部品製造販売	所有直接100	役員の兼任 当社製品の販売	和解金の立替(注9)	-	長期未収入金	1,799		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
2. 製品の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金借入についての借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
4. 資金貸付についての貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
また、U-Shin Holdings Europe B.V.への貸付金に対しては、5,421百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において3,585百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 債務保証は、子会社のリース取引について行ったものであります。
6. 当社が有信製造(無錫)有限公司の行った増資を引き受けたものであります。

7. U-Shin Holdings Europe B.V.が保有していた関係会社出資金を当社が購入したものであります。購入価格は、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。
8. 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けたものであります。
9. YUHSHIN U.S.A. LTD.への長期未収入金に対しては、1,285百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において282百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	577円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	62円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。